

かすかべ 議会だより

2019(令和元)年11月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第57号



春日部市民文化会館で行われた「令和元年度 春日部市敬老会」



令和元年10月1日現在
人口 234,234
男 116,223
女 118,011
世帯数 106,633

主な内容

主な議案の紹介…………… 2～5 ページ
審議結果…………… 5～6 ページ
一般質問…………… 7～16 ページ
傍聴して一言…………… 16 ページ
今定例会傍聴状況…………… 16 ページ

平成30年度一般会計決算を認定

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を 求める意見書を全会一致で可決

平成30年度 一般会計決算を認定

平成30年度一般会計決算の
主な内容は次のとおりとなり
ます。

○主な内容

歳入決算額は732億23
35万円で、前年度比約10億
1473万円の増。歳出決算
額は704億1451万円で、
前年度比約11億7599万円
の増となり、差引残額約28億
884万円は令和元年度に繰
り越されました。

○歳入の主なもの

歳入の根幹である市税は2
84億2873万円（一般会
計の38・8％）で、前年度比
約820万円の減となってい
ます。これは、市民税法人分
や軽自動車税は増加したが市
民税個人分が減少したことと
評価替えて固定資産税が減少
したことによるものです。

次に、国からの補助金など

である国庫支出金は130億
5669万円（一般会計の
17・8％）で、前年度比約3
億614万円の減となってい
ます。これは、経済対策臨時
福祉給付金給付事業費補助金
などが減少したことによるも
のです。

次に、国から地方財政の均
衡を図るために交付される地
方交付税は83億8738万円
（一般会計の11・5％）で、
前年度比約7109万円の増
となつています。これは、高
齢者保健福祉費が増加したこ
とによるものです。

次に、事業資金調達のため
に借り入れた市債は60億29
75万円（一般会計の8・
2％）で、前年度比約5億6
03万円の増となつています。
これは、ごみ処理施設を整備
するためや、市の財源不足を
補うために借り入れた市債の
増加などによるものです。

○歳出の主なもの

歳出に占める割合の大きい
ものでは、社会福祉などに要
する民生費は312億184
1万円（一般会計の44・3％）
で、前年度比約4億1671
万円の減となつています。

次に、衛生費は85億714
1万円（一般会計の12・2％）
で、前年度比約1億9827
万円の増となつています。
そのほか、総務費は71億3
417万円（一般会計の10・
1％）で、前年度比約4億2
598万円の減。公債費は68
億882万円（一般会計の9・
8％）で、前年度比約2
億673万円の増。土木費は
67億2074万円（一般会計
の9・5％）で、前年度比約
5億1427万円の増。教育
費は60億8050万円（一般
会計の8・6％）で、前年度
比約7億7307万円の増と
なつています。

【賛成多数で認定】

討 論

施策の前進、市民負担の軽減、
市民サービスの向上を
求め反対（日本共産党）

市の財政は、実質的な借金
は少なく、貯金は多くありま
す。他市と比べて遅れている
施策の前進を図り、市民負担
を軽減し、市民サービスの向
上を図ることのできる財政状
態となつていきます。

今、強く求められているの
は第2次春日部市総合振興計
画にもあるように、市民の命
と暮らしを守り、福祉の増進、
地域経済の活性化と子育て支
援でまちの活気を取り戻し、
誰からも選ばれるまちを築く
ことです。

春日部市の最大の課題は、
人口減少に歯止めをかけるこ
とです。この対策が喫緊の大
きな課題であります。人口減
少に歯止めをかけ、人口増に
転じていくことは、自主財源
を確保し、活気あるまちにし
ていく上で極めて重要です。

今後はさらに、誰もが住ん
でみたい、住み続けたいと思
う市の魅力を高めることに力
を入れることが何よりも重要
です。特に安全安心なまち、

学び楽しむことができる教
育・文化・スポーツの豊かな
まちにしていくことが人口減
に歯止めをかけるポイントに
なります。

そのためには、その中心と
なる正規職員を増やすことが
どうしても必要です。都市基
盤の再整備を促進し、文化・
教育水準を高めるには、必要
な職員をしっかりと増やして、
市民のために力を発揮できる
職員を育成していくことが欠
かせません。

子育て支援の充実が強く求
められています。待機児童セ
口と児童発達支援センター拡
充のために、引き続き、質の
高い保育を維持し、「子育て
するなら春日部で」の状況を
つくり上げることは重要です。

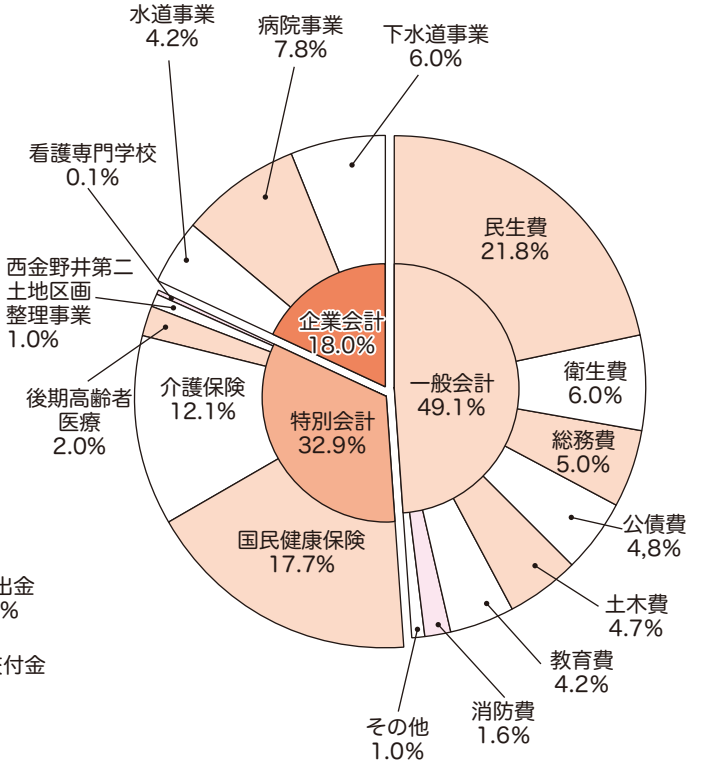
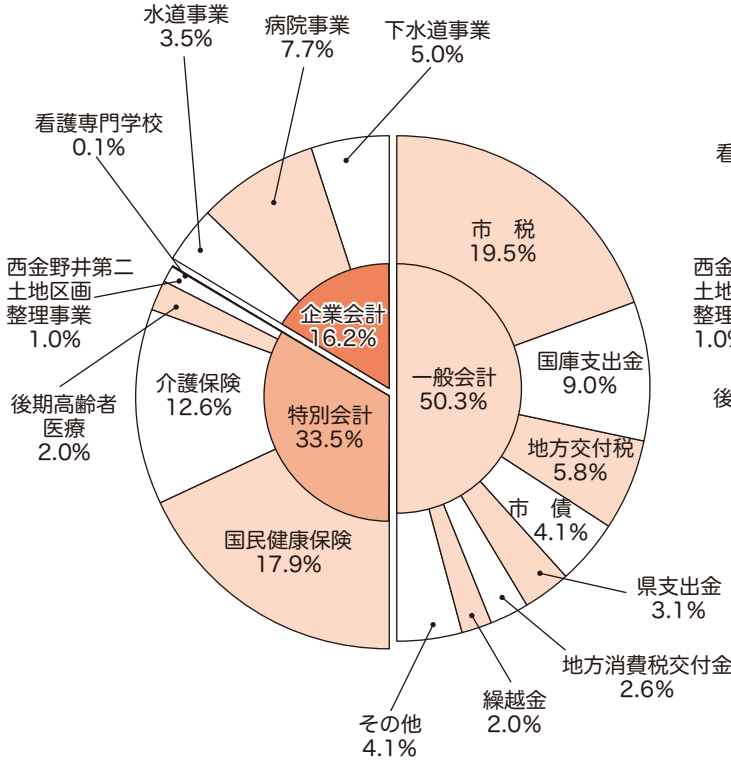
こども医療費18歳までの助
成は、入院だけでなく通院に
も実施すべきです。
安心して生活できるよう河
川改修、貯留施設の建設など
治水対策事業のさらなる強化
が重要です。

多くの市民がいつでもどこ
へでも行けるよう地域住民の
声を十分聞いて、春バスの改
善、デマンドタクシーの導入
を提案します。
鉄道連続立体交差事業につ

平成 30 年度 会計別決算

歳入総額 1,455億8,172万円

歳出総額 1,434億1,975万円



※計数については、それぞれ四捨五入をしているため、合計において一致しないものがあります。

いて、実現までにはまだまだかなりの時間がかかります。一日も早く解消するため、東西自由通路の早期実現が必要です。

地域経済の活性化の起爆剤となる住宅リフォーム助成の実施は、一つの重要な施策として、すぐにでも実施すべきです。請願が2回も採択され、議会で決議がされているにもかかわらず、いまだに実施していないのは問題です。請願決議の趣旨に沿った早急な実施を強く求めます。

特別教室へのエアコンの設置を早急に進めるとともに、緊急防災・減災事業債という有利な国庫補助制度を活用し、災害時の避難所となる体育館へのエアコンの設置が必要です。体育館のトイレ改修とともに校舎のトイレ改修も急いで進めることも重要な課題です。

子供の貧困化が問題となっています。就学援助は生活保護基準の1・5倍まで拡充し、父母負担軽減のために、給食費無償化を求めます。

社会教育の後退が市の魅力を失わせ、特に子育て世代の人口が減少した大きな要因となっています。体育施設は市

民の要望にしっかりと応えられる施設を早急に整備することが必要です。市民の知る権利を保障し、文化の拠点とも言うべき図書館を直営に戻すことを強く要求します。また、地域のつながりの拠点とも言える公民館は、無料に戻すことを求めます。

春日部市には豊かなさまざまな資源があります。災害は少なく、住むところとしては大変よい環境に恵まれています。人口減少に歯止めをかけるポイントは、このような市の利点を十分に生かし、子育て環境の整備と経済的な負担の軽減などに取り組み、文化・教育・スポーツなどの施設を充実させ、市の魅力を高める抜本的な施策を展開することです。地方自治体の本務は、住民の福祉の増進を図ることです。地方自治体の一番の存在意義は、そこに住む人々の生活を支え、豊かにすることにほかなりません。子育ても老後も安心の市政を実現するだけの財源は十分あります。この豊かな財源を活用して、活気ある市政を実現することは何よりも重要です。以上を申し述べ、反対します。

真に必要な事業を優先した適切な予算執行がされたものと評価し賛成（新政の会）

初めに、平成30年度は、第2次春日部市総合振興計画のスタートの年でした。本市が目指す将来像実現に向けて、山積する行政課題の解決に挑むとともに、将来の春日部を見据えた、各分野においてさまざまな取り組みが行われました。その中で、鉄道高架事業の都市計画決定や複合型子育て支援施設の整備など、事業の着実な推進が図られたものであり、高く評価します。

歳入では、その根幹となる市税において、企業収益の回復による法人住民税の増などがありましたが、評価替えに伴う既存家屋の減額による固定資産税の減などにより、市税全体では前年度と比べてわずかに減額となりました。

一方、市債については、交付税措置のある合併特例債の活用など、後年度の財政負担を考慮した有利な借入れを行っており、評価できるものです。

歳入全体では、依存財源の占める割合が依然として高く、楽観できない財政状況にある

ことを考えると、持続可能な財政基盤の確立のため、さらなる自主財源の確保に努めていただくよう要望します。

次に、歳出ですが、総務費では、本庁舎の移転建て替えに向けて基本設計などが行われました。市民が快適に利用できる環境整備に向けて、早期完成することを期待します。

民生費では、幼稚園から認定こども園へ移行する施設に対する施設整備費や小規模保育事業所の開設に要した費用の一部を助成したことにより、これまで以上に保育環境が整備され、保育所持機児童の解消に向けたより一層の取り組みが効果的に進んでいるものと評価します。

衛生費では、ごみ焼却施設の長寿命化が完了し、今後も安定したごみ処理事業が継続されるものと考えます。

商工費では、観光振興基本計画が策定され、今後、この計画をもとに、郷土への愛着や誇りを感じる観光づくりを進め、市内外の交流人口の増加を図るとともに、商業や工業、農業などあらゆる分野と連携し、地域経済の活性化につなげていただくことを期待します。

土木費では、インフラ整備において、道路・河川の維持補修など、日常的な対策を初め、総合的な浸水・冠水対策として100ミリ安心プランに基づく事業の推進が図られています。このことは、市民のさらなる安心安全に寄与するものと考えます。

また、春日部駅付近連続立体交差事業が都市計画決定されたことや、北春日部駅周辺の土地区画整理事業などが推進されたことは、本市が持続可能な都市経営を実現する上で大変重要なことであり、大いに評価するものです。

教育費では、学校再編に伴い、春日部南中学校および県内初の義務教育学校である江戸川小中学校の整備が地域の皆さまとともに進められました。平成31年4月の開校に至ったことは、大変喜ばしいことです。

また、児童生徒の情報教育推進に向けたタブレット型パソコンの全小中学校一斉導入、体育館トイレの改修などを行ったことは、学校環境の一層の充実のみならず、地域住民の安心にもつながるものと考えます。

以上のとおり、歳出について

では、将来の春日部を見据え、真に必要な事業を優先した適切な予算執行がなされたものと受け止めています。

平成30年度においては、景気が緩やかに回復したとはいえ、今後、連続立体交差事業や市役所本庁舎の建て替えなど、多くの重要事業を着実に推進していくためには、その財源をしっかりと確保していく必要があります。

基金については、現在のみならず、将来の行政需要にもしっかりと目を向けながら、また最近全国各地に大きな影響をもたらしている異常気象への対応など、不時の支出に對する備えとして一定規模を維持する必要があると考えます。

市民サービスの拡充は必要なことと考えますが、持続可能な財政運営の観点から、確かな財源の裏付けもなく、財源について単に財政調整基金などを取り崩して対応するとうい安易な考え方は、到底認められません。

最後に、今後においては、限られた財源を有効かつ効率的に活用し、より一層の市民サービス向上に努めていただくよう要望し、賛成します。

閉会中の委員会活動

▽議会運営委員会

8月21日

・令和元年9月定例会の日程等について

・質疑・討論について

10月4日

・令和元年10月臨時会の日程等について

・質疑・討論について

▽広報広聴委員会

9月27日

・議会だより第57号について

10月4日

・議会だより第57号について

・視察結果報告書について

▽図書室運営委員会

10月4日

・令和元年度図書購入の申し込みについて

市議会ホームページのご案内

市議会ホームページがスマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。



議員提出議案

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を 求める意見書

東京・池袋で87歳の高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が亡くなった事故以降も高齢運転者による事故が続いています。

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にありますが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっており、単純ミスによる事故も目立ちます。

警察庁は、昨年末時点で約563万人いる75歳以上の運転免許保有者が、2022年には100万人増えて663万人に膨らむと推計しています。

こうした状況を踏まえ、国は17年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は、違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務付けましたが、いまや高齢運転者の安全対策及び安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題であります。

また、過疎地域を中心に、

未だ「生活の足」として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域における移動手段の確保も重要な取り組みであります。

政府におかれては、地方自治体や民間事業者とも連携しながら、総合的な事故防止策としての、高齢運転者の安全運転支援と地域における移動手段の確保を進めるため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求めます。

記

- 1 自動ブレーキやペダル踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を搭載した「安全運転サポート車」(サポカーS)や、後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。
- 2 高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた「安全運転サポート車」(サポカーS)に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。
- 3 免許を自主返納した高齢

者が、日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク」のさらなる充実を図ること。

また、地方自治体などが行う免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年9月20日
春日部市議会

- 衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
経済産業大臣 様
国土交通大臣 様
国家公安委員会委員長 様

【全会一致で原案可決】

政務活動費

収支報告一覧の公開

政務活動費は、地方議会議員の調査・研究などの活動に資するために交付されています。政務活動費の収支報告一覧および領収書を市議会HPで公開しています。

なお、政務活動費の収支報告一覧等は、市役所別館1階市政情報室で閲覧できます。

9月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	N H K か ら 民 国 を 守 る 党	無 所 属
議案第61号	専決処分の承認を求める(令和元年度一般会計補正予算(第3号)) (総務)	承認	○	○	○	○	○	○
議案第62号	会計年度任用職員の任用及び給与その他の勤務条件に関する条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第63号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定 (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第64号	印鑑条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第65号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第66号	職員公務災害等見舞金支給条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第67号	職員の給与に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第68号	手数料条例の一部改正 (総務・建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第69号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第70号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第71号	保育所条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	無 所 属
議案第 72 号	こども医療費の助成に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 73 号	消防団条例の一部改正 (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 74 号	水道事業給水条例の一部改正 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 75 号	財産の取得 (春日部消防署豊野分署災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車 I-B 型) (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 76 号	財産の取得 (庄和消防署災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材) (総 務)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 77 号	平成30年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 78 号	平成30年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 79 号	平成30年度一般会計決算認定 (各委員会)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第 80 号	平成30年度国民健康保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第 81 号	平成30年度後期高齢者医療特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第 82 号	平成30年度介護保険特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第 83 号	平成30年度都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 84 号	平成30年度市立看護専門学校特別会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 85 号	平成30年度水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第 86 号	平成30年度病院事業会計決算認定 (厚生福祉)	認 定	○	○	○	○	○	○
議案第 87 号	平成30年度下水道事業会計決算認定 (建 設)	認 定	○	○	○	×	○	○
議案第 88 号	令和元年度一般会計補正予算 (第 4 号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第 89 号	令和元年度国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第 90 号	令和元年度後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 91 号	令和元年度介護保険特別会計補正予算 (第 2 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 92 号	令和元年度都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算 (第 1 号) (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 93 号	令和元年度市立看護専門学校特別会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議案第 94 号	令和元年度水道事業会計補正予算 (第 1 号) (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第 95 号	令和元年度病院事業会計補正予算 (第 1 号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○
議案第 96 号	令和元年度下水道事業会計補正予算 (第 1 号) (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	無 所 属
請願第 3 号	市立小・中学校の体育館にエアコン設置を求める請願 (教育環境)	不 採 択	×	○	×	○	×	×
請願第 4 号	「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願 (総 務)	不 採 択	×	×	×	○	○	×

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	前 進 か す か へ 未 来 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	民 主 党	無 所 属
議第 12 号議案	高齢者の安全運転支援と移手段の確保を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○
議第 13 号議案	国民健康保険税引き下げへ国の対応を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×	×
議第 14 号議案	子ども医療費無料制度の創設を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	×
議第 15 号議案	学校体育館へのエアコン設置にかかわる緊急防災・減災事業債の対象期間延長を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	○	×	○	○	×
議第 16 号議案	選択的夫婦別姓制度の早期導入を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	○	○	×	×
議第 17 号議案	ホルムズ海峡への自衛隊艦艇の派遣に反対する意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×	×
議第 18 号議案	核兵器禁止条約の批准を求める意見書 (付託省略)	原案可決	×	○	○	○	○	×
議第 19 号議案	会計年度任用職員制度の施行に伴う、国の地方自治体への十分な財政措置を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×	×

一般質問

市民の声を市政に

※ 金子進議長は職責上（議事整理権）、
監査委員の中川朗議員は申し合わせに
より一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に27人が登壇

タイムライン（防災
行動計画）の取り組み
について



佐藤 一
議員

① 浸水想定区域の見直しにより、浸水想定はどのようになったのか。特に立地適正化計画における居住誘導区域で浸水リスクが高い地域はあるのか。② 一級河川（江戸川・中川）の整備状況について、また、春日部市はどのような活動をしているのか。③ 自治体ではタイムラインを作る動きが広まっているが、市ではどのような認識を持っているのか伺います。

○市長公室長

① 最も広い範囲の浸水が想定される利根川が氾濫した場合の新たな浸水想定区域は、地域の約9割となり、水深も深くなっています。居住誘導区域においても、9割以上が浸水想定区域となっています。③ 利根川など国が管理する河川の氾濫に備えたタイムラインは作成済みであり、県管理の河川についても順次作成していく予定です。タイムライ

ンは「防災行動の抜け、漏れの防止」などに効果があり、災害対応力の向上につながるものと考えています。

○建設部長

② 江戸川は7割、中川は8割が整備済みです。整備促進に向けた活動としては、江戸川改修促進期成同盟会などを通じて、予算の確保や事業の推進などについて、国に対し要望しています。

このほか

○春日部市の農業活性化策について

○令和元年度全国学力・学習状況調査結果の公表について

春日部市消防団のさらなる活躍に向けて



鈴木 一利
議員

非常備の消防機関である消防団の皆さまは、地域密着型の活動で火災をはじめとした災害時には即時対応力を遺憾なく発揮され、スピード感のある対応をもって各地域に根差し、日々訓練・活動をされています。その力には地域防災体制の中心軸として即応体

制上重要な役割を担っていただいてもいます。その消防団員確保は最重要であると思います。そこで本市の消防団の入団条件を伺い、条件の緩和策の検討と、消防団休団制度の導入について伺います。また、消防団の広報を、本市がリードして動画配信等を行うことについて見解を伺います。

○消防長

本市の消防団の入団資格条件は、本市に居住する者または勤務する者、年齢満18歳以上45歳未満、団員は志操堅固、身体強健であって、その職務に耐え得る者で、市長の承認を得て、消防団長が任命します。年齢要件の必要性と休団制度については、他市の休団制度の整備状況を把握した上で、その状況を消防団長に伝え、消防団にとって、よりよい環境となるよう消防団組織内で検討・調整していただきます。動画による広報も含めた中で、市民の方々に消防団への興味を持っていただけるよう関係部署の協力を得ながら幅広い広報に努めていきます。

このほか

○豊野工業団地と赤沼・銚子口産業団地整備について

消防団について



小久保博史
議員

防災の視点に立つての地域づくりを推進するに当たっては、自主防災組織を始めとする地域住民が、消防本部・消防署や消防団で構成する消防機関との緊密な連携を持ち、一体となって取り組んでいくことが必要です。

消防団は、防災面での十分な訓練と経験を積んでいることから、それぞれの地域でリーダーシップをとり、自主防災組織や住民に対する訓練指導、防災知識の普及啓発を行うことが期待されます。

また、地域ぐるみで防災力の向上を図るためには、地域にある様々な組織やNPO、ボランティア団体等が多面的に防災面での対応力を持つことが望まれ、これらの団体と自主防災組織や消防団との連携を図っていくことが有効です。さらに、地域社会において企業が地域の防災活動に積極的な役割を果たしている例も

少なくなく、企業の防災活動との連携は地域防災力の向上に大きく役立つものです。

そういったことを踏まえて、まずは消防団とどのような連携をとっていくつもりか、今後の方向性を伺います。

○消防長

消防本部としては、防災部局、消防団と連携、調整を図りながら、消防団が地域防災力の中核的な役割を果たせるよう、さらなる体制づくりに努めていきます。

このほか

○春日部駅東口のまちづくりについて



消防団員 (イメージ)

災害時における危機管理について(自力対応困難者等)



榛野 博
議員

9月は防災月間である。近年全国各地で予想を超えた自然災害が発生している。そこで、自力避難等が困難な方々への支援体制について、以下伺います。①災害時に警戒レベルによる避難情報などを市民の方々へ速やかに伝達させるためにどのような方法があるか。②障がいのある方への対応は。③避難指示を発令した場合、障がいのある方や要介護の方など、自力避難が難しい方々の把握は。④高齢者の単身世帯などが確実に安全確保のための避難行動がとれるような取り組みについて。

○市長公室長

①防災行政無線をはじめ安心安全メール、ホームページやツイッター、緊急速報メールによるほか、直接市や警察の広報車が避難の必要な地域を回るなど、幾つもの方法を用いて伝達することとしています。②文字情報として伝達す

ることが重要で、防災行政無線の放送に合わせて安心安全メール、ツイッターで同じ内容を配信し、緊急速報メールで情報発信しています。③災害対策基本法の規定に基づき、避難行動要支援者名簿を作成しています。④災害時要援護者避難支援制度を導入しており、避難支援を希望する方が自分の情報を自治会などに提供することを同意した届出書兼名簿を市に提出することで、災害時に避難支援を受けていただくものです。

このほか

○道路管理について

買い物弱者対策について



荒木 洋美
議員

高齢者の一人暮らしで自動車免許を返納された方から「日常の買い物に困難になってきました。バス停まで遠く、買い物を頼める身内がいまません。介護保険もまだ利用できません。どうしたらよいでしょうか」と相談されました。この問題は遠からず起こり得

る問題と考えます。白岡市では地域の商店街で宅配してくれる店名と電話番号を書いた宅配サービス便利帳を地域住民に配布しています。本市では現状をどのように認識しているか、また、高齢者の日常生活支援の取り組みにはどのようなものがあるか伺います。

○環境経済部長

さまざまな角度から問題解消に向けて取り組むことが重要であると認識しており、今後関係部局との連携を密にしていく必要があると考えます。

○健康保険部長

対象者に日常生活支援を行う訪問型サービス等を実施しているほか、そらまめ体操の普及および実技指導や介護予防講演会などに取り組んでいます。また、住民主体型介護予防事業において、住民主体で活動している団体へ補助金を交付したり、一人暮らしの高齢者や高齢者みみの世帯の方に対し、安否確認と栄養改善を目的とした配食サービスを行っています。

このほか

○健康増進に向けた取り組みについて

○教育現場におけるSDGsの推進について

春日部に多くの人を 迎えるために



古沢 耕作
議員

全国どこの地域を訪れても、春日部の名を知らない人ほとても少なく、その知名度の高さには、いつも驚いています。このことを、本市の観光振興、また人口増加策を進める上で大きな武器とするべきです。中でも、知名度アップに貢献している、アニメ「クレヨンしんちゃん」の舞台を見ようと、国内外から多くの方々が本市を訪れています。長時間過ごせる拠点施設がないことで、がっかりして帰られる方が少なくないのも現状です。そこで伺います。

もらう、移住体験事業を行っている。対象を観光客にも広げた、本市独自の移住・宿泊体験事業としての実施は。

○総合政策部長

①クレヨンしんちゃんの拠点施設は、観光客誘致の観点からも大変効果があるもので、4者協議（双葉社、埼玉県、東武鉄道、春日部市）の場などで協議していきます。②利用者ニーズの把握や事業効果などをしっかりと見極める必要があると考えます。

このほか
○近隣市町との協力体制の強化について

春日部市の保育を より良くするために



永田 飛鳳
議員

①クレヨンしんちゃんミュージアムのような施設を誘致すれば効果が大きいと考えるが、市の見解と取り組みは。
②本市が多くの人々を迎えるためのもう一つの課題は、宿泊施設が足りないこと。例えば、北海道栗山町では、町内にあるアパートなどを利用して一定期間町外の方に暮らして

本市でも待機児童解消のため新しい施設が増えたり、児童の枠を増やしたり、さまざまな施策が行われています。働きながら子育てをするお父さん、お母さんが、安心して子どもを預け、本市の掲げる「質の高い保育」を受けられるためには、保育の現場で働く保

育士さんをどう確保するのかということも大切になってきます。近隣の自治体では、民間保育園に対する職員給与の上乗せなどにより保育士の確保へ向けた取り組みを行っている所も多くあります。本市では、保育士や保育士として勤務したい人を応援するための取り組みはどのようなことを行っているのか伺います。

○こども未来部長

本市では、児童への支援、保護者への支援、事業者への支援の3つの基本的な視点に基づき、今年度から5つの子育て応援パッケージの取り組みを行っています。事業者支援としては、民間保育事業者の保育士の定着と離職防止を図るため、「保育士宿舍借り上げ支援事業補助金」を、また、障がい児保育の実施設を拡充するため、「障がい児保育支援事業補助金」を併せて創設しています。

今後とも保育士にとつて働きやすい職場環境を整え、自信とやりがいを持って働き続けられるよう取り組んでいきます。

このほか

○安全なゾーン30等について
○豊春駅の現状について

青少年が自由に遊べる場 づくりについて



山崎 進
議員

子供たちのいじめ問題や自殺、あるいは成人になってからの凶悪犯罪がたびたび発生しています。こうした事件は日本の高度成長期以降、社会環境の変化等でストレスがたまっていくことが一つの要因ではないかと思えます。市内には多くの公園がありますが、いろいろな規制があつて自由に遊ぶことはできません。そこで、ボール遊びやスケートボードなどストレス発散に気軽に遊べる施設が必要と思えますが、どんなものがあるか、また、その効果について伺います。併せて、一例としてスケートパークを設置する場合の課題について伺います。

○建設部長

青少年が気軽に遊べる公園として、バスケットコートは大枝公園をはじめ市内4つの公園に設置しています。また、スケートボードができる施設は首都圏外郭放水路の敷地内

に設置されています。青少年が公園施設などでスポーツに親しむことは、心身の健全な育成や発達を促すだけでなく仲間との交流を通じてコミュニケーション能力を育成し、豊かな心と他人に対する思いやりを育むとともに、精神的なストレスの解消にもつながるものと考えます。

スケートパークを設置する場合、スケートボードは飛んだり跳ねたりする際の音が大きいことから、騒音が一番の課題となります。

このほか

○今後のまちづくりについて



スケートボードをする青少年（イメージ）

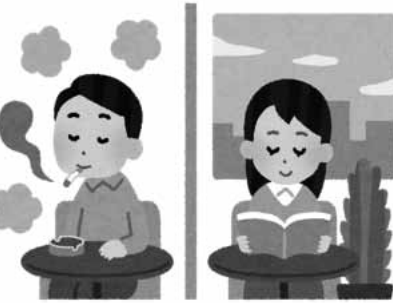
受動喫煙対策について



栄 寛美 議員

近年、望まない受動喫煙を防止するために、さまざまな対策が取られ、喫煙環境に対する考えも変化しています。そうした中、改正健康増進法の施行により、受動喫煙防止対策が変わりました。そこで以下伺います。

- ①改正健康増進法の施行により、今年の7月1日以降の受動喫煙防止対策はどう変わったのか。
- ②非喫煙者に対する配慮はとも重要であるが、喫煙者もマナーを守ることを前提に喫煙可能な場所を確保することが結果として吸う人も吸わない人も快適に過ごせると考えます。そのため、喫煙可能なスペースを用意する「分煙」を進めるべきだが市の考えは。



分煙の様子 (イメージ)

判断される場合には、法の例外規定に従い、喫煙場所を設置することができるとしたところですが。また、これに伴い、職員の職務中の喫煙については禁止としました。

②喫煙者と非喫煙者の共存については、まず受動喫煙防止を図ることが必要であり、そのためには、喫煙者は決められた場所で喫煙をし、他人に受動喫煙を生じさせないように周囲の状況に十分配慮していただくことが重要であると考えます。

このほか

○行政改革について

職員の未払い超過勤務手当(残業手当)は、いつになったら全額支給されるのか



松本 浩一 議員

この問題が明らかとなったのは昨年11月です。生活支援課で平成23年度から残業手当を予算内に抑える調整を行っており、電磁的記録や紙媒体による二重帳簿があることが判明しました。職員組合は1月25日に5項目の要求書を提出しましたが、市は調査中を理由にいまだに支払い方針、スケジュールを示していません。そこで、いつになったら調査を終え、未払い分が支給されるのか伺います。

残業代不払いは労働基準法で刑事罰が規定されています。事実を真摯に受け止め、しっかりと反省する姿勢がなければこの問題は解決しません。人手不足を解消し、必要な職員を配置して超過勤務をなくすことが大事だと思いますが、いかがですか。

○総務部長

12月定例会までに生活支援課の中間報告をまとめ、その

後、全庁的なことを含めた最終的な報告書をまとめ上げることを考えています。

○種村副市長

真摯に受け止め、健康的で生き生きと働ける職場をつくっていきたくと思っています。職員数については、事務量調査などを行う中で必要が認められれば増やしていきます。

○市長

調査の結果を踏まえ、適正な対応をしていきます。

このほか

○赤沼の産業団地建設と環境センター余熱利用暫定広場の活用について

春日部市の財政について



吉田 稔 議員

春日部市がホームページにて公表している「健全化判断比率」の4つの指標に関し、それぞれの意味と、平成30年度決算の状況を伺います。

○財務部長

健全化判断比率とは、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です。

①実質赤字比率は、一般会計および看護専門学校特別会計における実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度となつているかを表すもので、昨年度は黒字のため算定されていません。

②連結実質赤字比率は、一般会計および全ての特別会計、企業会計を連結した赤字額が、標準財政規模に対しどの程度となつているかを表すもので、これも昨年度は黒字のため算定されていません。

③実質公債費比率は、一般会計、特別会計、企業会計に加え一部事務組合、広域連合において地方債の元利償還金およびこれに準ずるものとして債務負担行為などにより、将来にわたつて支払う必要があるものを合計した額が標準財政規模に対しどの程度となつているかを表すもので、昨年度は3・9%となつています。

④将来負担比率は、一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合、広域連合、土地開発公社における地方債残高のほか、将来負担すべき実質的な負債を合計した額が標準財政規模に対しどの程度となつているかを表すもので、昨年度は17・3%となつています。

旧倉松公園「じゃぶ
じゃぶ池」再整備で
使いやすい公園に



卯月 武彦 議員

旧倉松公園は、多くの人がスポーツを楽しみ、子どもたちが遊ぶ、憩いの場となっております。大変重要な公園だと思います。大変重要な公園だとは思いますが、より一層の改善が求められています。整備について市の考え、リニューアルなどの予定はあるのか伺います。

この公園にはかつてじゃぶじゃぶ池（修景池）として使われていたところが放置されています。子どもが水遊びできるように再整備が必要だと思いますが、市の考えを伺います。また、調整池に面したところの樹木が伸び放題になっているので剪定すべきです。

建設部長

旧倉松公園は利用者数や公園規模、地域イベントの実施状況等を勘案すると重要性の高い公園であると認識しています。今年度は除草等のほか、樹木剪定やトイレの外壁改修、照明のLED化を行ったこと

ろで、今後も計画に基づき、木製遊具等ができるだけ早期に更新したいと考えています。

修景池については再整備の要望がある一方、池を埋め立てた芝生公園やイベントステージの整備など、さまざまな要望をいただいているため、今後の方向性について地域の方々と意見交換を行っていきたくと考えています。

調整池脇の樹木の剪定については、他の公園とのバランスを考慮して進めていきます。このほか
○市の総力をあげて困窮者支援を

北春日部駅周辺地区
土地画整理事業について



今尾 安徳 議員

本市の一番の課題は人口減少、特に子育て世代の減少であり、これに歯止めをかける、なおかつ克服していくことは本市の発展にとって大変大切なものとなります。この北春日部駅周辺地区土地画整理事業は、こうした課題克服の一つの大きなきっかけとなり

得ますので、地権者の皆さん、地域住民の皆さんにとって、そして本市にとっても大成功と言われる事業となるよう願います。

今回、春日部市の発展に貢献しようという地元地権者の皆さんには市としても丁寧に関わって、100パーセントの合意形成を図るとともに、地権者や地域住民の不利益とならないよう、市長を先頭に行政としてしっかりとした支援を強く要望するとともに、市長にこの事業への意気込み、考えを伺います。

市長

北春日部駅周辺地区の土地画整理事業は、市内において42年ぶりに取り組む大規模な新市街地の整備で、市全体の発展に寄与する大変重要な事業です。この地区は、ほかのまちにはない新たな付加価値を持ったまちを構築し、子育て世代を中心に、多くの世代から選ばれる魅力あるまちを創造してまいります。今後も準備会、事業協力者に支援を行い、スピード感を持って取り組んでまいります。このほか
○「生命の尊厳」を守る春日部に

パパママ応援カードを
公民館で配布を



栗原 信司 議員

パパママ応援ショップ優待カードは埼玉県事業ですが、子育て支援策として、お子様を抱えるご家庭では大変好評です。そこでまず、現時点で利用できる店舗数を伺います。また、このカードの配布場所は市役所1階子ども政策課、庄和総合支所2階福祉・健康保険担当、武里出張所の3カ所に限られています。更新手続がなく便利なスマホ版アプリもあります。スマホを持っていない市民からは、身近な公民館等でも手に入られるよう、配布場所を増やしてほしいとの相談をいただきました。市の考えを伺います。

子ども未来部長

優待カードが利用できる協賛店舗数は、平成31年3月31日現在、全国に1万9627店、そのうち春日部市内には625店あります。県では平成30年3月からスマートフォンアプリ版優待カ

ードを導入し、現在、利用促進に取り組んでいることから、市としてもアプリ版の利用案内チラシを配付し、周知を行っています。また、従来の優待カードの配付場所については、現在の窓口に加え、公民館においても配付できるよう協議をしていますので、年内には配付できるよう準備を進めていきます。

このほか
○観光情報アプリを活用したまちおこし「めぐるっと」
○地域SNSの活用について
○バリアフリーの観点から公
共施設に多機能トイレを



熱中症指数で高齢者見守りについて



武 幹也
議員

地球温暖化により、昨年や今年の夏も異常と思えるほどの暑さが続き、特に体力低下や体温調節がうまくできない高齢者ほど注意が必要です。本市の日頃からの見守り活動における取り組みの現状と熱中症対策の取り組みについて伺います。

国の調査では65歳以上の高齢者は、全国の熱中症死亡者数の70〜80%を超える状況です。他市では民生委員の見守り訪問時に、熱中症指数が測定可能で危険度が一目でわかる携帯型チェッカー機器を貸与し、測定し注意を促す活動を行い、早めの水分補給、エアコン使用等、熱中症対策に役立てています。こうした取り組みについても考えを伺います。

○福祉部長

民生委員により熱中症予防のポイント等をまとめたチラシを配付し、上手なエアコン

の使用、小まめな水分補給等、注意喚起を行っています。
○健康保険部長

防災行政無線や広報かすかべの熱中症記事の掲載、市公式HPやツイッター掲載等、注意喚起を行っています。

今後健康づくりの関係団体や庁内部署等と連携し熱中症対策に取り組み、どのような取り組みが効果的なのか検討を重ね、さらなる強化を図っていきます。

このほか
○避難所保険への加入について

○民泊新法について



熱中症から高齢者を守ろう (イメージ)

老朽化した学校プールは建て替えせず民間水泳施設活用を



井上 英治
議員

インフラの老朽化問題が深刻化してきています。学校プール老朽化対策として、江戸川小中学校で既に行っている民間水泳施設活用や共同利用を拡大すべきとの観点で市の考えを伺いたいと思います。

民間水泳施設活用と共同利用のメリットは、教員のプール管理の負担軽減、天候に左右されない、見学の児童の減少、監視員が不要となった等です。そこで以下伺います。
①市内小中学校のプールの数
②市内民間水泳施設数、温水プール施設数
③市内学校プールの設置年代別数と耐用年数
④新規に設置する場合の費用
⑤民間利用の費用
⑥教員のプール管理労働時間削減効果は
○学校教育部長

①34施設となります。②6企業が所有する7カ所で、全て温水設備を備えていると伺っています。③築50年以上が4校、40年以上50年未満が18校、

30年以上40年未満が8校、20年以上30年未満が2校、10年以上20年未満が2校で、建築後60年目を建て替えの目安としていますが、維持管理を適切に行えばそれ以上の使用も可能と考えます。④約1億4000万円が見込まれます。

⑤江戸川小中学校の委託金額は303万2640円です。

○学務指導担当部長

⑥指導方法の研究等は必要ですが、水泳指導実施のための環境整備はなくなり、負担軽減につながると捉えています。

このほか
○成年後見制度について

豪雨災害から命を守るために



坂巻 勝則
議員

気象庁によると、統計を取り始めた1976年以降、85年までの10年間の全国の1時間降水量80mm以上の年間発生回数は平均14回でしたが、2018年までの直近の10年間は23回で、約1.6倍に増加しました。このため、風水害が激甚化し、大きな被害が毎

年のように日本各地で出ています。昨年7月の西日本豪雨災害では、河川の氾濫、浸水害等が各地で発生し、死者・行方不明者232名、住宅全半壊6785棟という甚大な被害をもたらしました。その災害では、0.4%の人しか避難せず、大きな被害が出ました。ハザードマップや防災訓練等で、居住地域の危険度や避難方法を的確に把握することが重要です。

また、高齢者などの自力避難困難者も含めた、避難計画の作成も必要です。西日本豪雨災害で倉敷市真備町では、51人が亡くなり、その8割が自力避難困難者でした。

行政が地域に入り、実効性のある避難計画を作成するべきと思いますが、考えを伺います。

○市長公室長

避難計画は、行政主体で作成するよりも、支援される方と支援する方の協働により作られた方が、共通認識が深まり、より実効性の高いものになると考えています。

このほか

○豊春駅東口駅前広場および豊春駅前通りの歩道整備の状況は

一ノ割駅周辺の防犯カメラの
設置状況について



滝澤 英明
議員

毎日のように事故や犯罪のニュースを目にしています。その中で、防犯カメラなどが事件の解決に大きな役割を果たしています。そこで、以下伺います。①市内全体と、一ノ割駅周辺の街頭防犯カメラの設置状況②市設置以外のコンビニやATM、個人宅の設置状況は把握しているのか③一ノ割駅と国道4号線との間には街頭防犯カメラが1台しかないが、設置場所はどのように選定しているのか④今後の防犯カメラの設置について、市はどのように考えているのか。

○市民生活部長

①平成15年度から警察と協議し、年次的に市内の駅周辺に設置しており、市内全体では合計43台設置しています。また、一ノ割駅周辺には、平成16年度に4台設置しました。②市に届け出の必要がないため把握はしていませんが、県

の条例に基づき設置していることから、管理運用を含めて適正な設置と考えています。

③春日部警察署と協議、連携を図りながら、最も防犯効果の高い場所の選定に努めています。④今後は市内の全小学校および義務教育学校の通学路に設置を予定しており、令和元年度には不審者情報などが多い6カ所、令和2年度から令和4年度は、各年度13台から14台の設置を予定しており、4カ年計画でおおむね46台の設置を予定しています。

このほか

○道路の帰属について

人を活かす組織
「春日部市」について



山口 剛一
議員

職員の皆さん、つまり「人財」は組織の要であります。春日部市の発展のためには、何よりも職員の皆さんが「市発展は自分たちの双肩にかかっている」という自覚のもと、プロフェッショナルとしての仕事をしっかりと私たち市民に見せていただき、特に若い

職員の方々は、つまり「若い人財」が10年、20年後に「自分たちが行った施策が市民のためになった!」「まちのたぐりにもっていただけの環境づくりを私たち市民は望んでおります。人財マネジメント基本方針も策定され、1年が経過しました。人事評価を実施して見えた課題と改善策についてお聞かせください。

○総務部長

職員の制度への理解および自らの能力開発につなげることを意識した本制度の活用が、今後の課題と考えています。

職員については、職員アンケート結果を職員にフィードバックして制度への理解を深めるとともに、信頼性と納得度も高めていきます。

また、自らの能力開発につなげることを意識した本制度の活用については、人事評価の項目と、その能力に関連した研修を確認できる関係を整え、自らの意思でその研修を受講できる体制を整えました。

このほか

○まちづくり事業窓口一本化について
○市民憲章について

江戸川小中学校の
水泳教室について



石川 友和
議員

県内初の義務教育学校として今年度よりスタートした、江戸川小中学校ですが、いろいろな面で特色ある学校運営がされているところだと思います。

そんな中で、特に今回私が注目しているのは、江戸川小中学校で行われている水泳授業を民間委託しているところ。この江戸川小中学校の水泳授業の指導を民間委託したことによるメリットについて伺います。

また、この水泳授業において、子どもたちと教職員、さらには保護者の反応についてはどのようなものがあったのか、伺います。

○学務指導担当部長

メリットの1点目は、専門家と教員による少人数での指導。2点目は、安全体制の充実。3点目は、天候に左右されず、水泳学習を実施できたことです。計画的な実施が可

能となりました。

児童からは、泳力が向上したという意見のほか、学習意欲の高まりを感じる感想等がありました。教職員は、苦手に参加できた、専門的かつ具体的な指導法を学ぶことができた等の意見がありました。

保護者からは、専門的な指導で泳力が向上したという声のほか、子どもが泳げるようになり、自信がついたといった二次的な効果を喜ぶ意見がありました。

このほか

○投票率を向上させるには



水泳をする児童 (イメージ)

働き方改革に対する
行政の取り組みについて



海老原光男
議員

働き方改革関連法案の一部が本年、平成31年4月1日より施行されました。大企業、中小企業の区別によっては令和2年、3年から施行のものもあります。市内には多くの事業者や、そこで働く従業員の方、市民の皆さまがいらっしやいます。その方々に向けての働き方改革についての取り組みについて伺います。

また、庁内における取り組みについても伺います。

○環境経済部長
県では7月から11月を働き方改革推進期間とし、①期間中の第1、第3水曜を県内一斉ノー残業デーとし定時退社を呼びかける②計画的な年次有給休暇の取得を働きかけ、10月を年休取得強化月間とする③以上2点を実施する事業所をワークライフバランス推進宣言企業として募集し紹介する、といった取り組みを実施しており、市でも各種媒体

を通じて周知しています。従業員、市民向けとしては市の単独事業で、市内70店舗以上のご協力のもと、ノー残業デーに定時退社した方を対象にさまざまな特典や割引等のサービスを提供していただく取り組みを実施しています。

○総務部長

これまでの取り組みに加え、職員の時間外勤務時間の上限を原則月45時間、年間360時間とし、月80時間を超えた職員に対して産業医による面接指導を実施するといった取り組みを行い、勤務環境の向上に努めているところです。



ノー残業デーサービス提供チラシ

「いつでも、誰でも、どこへでも」行ける
公共交通の充実を



並木 敏恵
議員

春日部市は高齢化率30パーセントを超え、運転免許証を返納する方も増えています。通院、買い物、行事への参加など、公共交通の充実が求められます。そこで、春バスのルートごとの利用状況はどうなっているか伺います。

市民の要望とかみ合っていないルートもあるが、市民と膝を突き合わせて話し合い、いつでも、どこでも、どこへでも行きたい所に行ける改善が必要ではないでしょうか。

○都市整備部長
平成30年度の春バス各路線の1日平均乗車人数は、春日部駅西口から増戸・豊春駅ルートが48人、粕壁から幸松地区ルートが181人、庄和地区北ルートが44人、庄和地区南ルートが42人、豊春駅・内牧・北春日部駅ルートが19人、赤沼から武里駅ルートが22人となっています。

コミュニティバスは市民に

とって身近な公共交通機関であることから、第三次春バス運行計画の策定にあたっては、市民アンケートや市民要望を受け、運行ルートなど、ニーズに合う運行となるよう検討を行ってきました。

○市長

春バスの運行につきまして、全ての市民が便利に公共交通を利用できる環境となるよう、十分な検討を踏まえ、今後適切に対応してまいります。

このほか

○子どもの遊びと生活を保障する学童保育へ

専門的部署を設置し、ひきこもりがちな市民への支援を



大野とし子
議員

今年3月内閣府は、40歳から64歳のひきこもり者数は約61万人と発表し、15歳から39歳までと合わせると115万人と言われています。ひきこもる中高年と高齢の親が孤立する「8050問題」も深刻です。ひきこもりとなる要因は不登校から社会との関わり

が無くなる場合、就労はしたけれど続かず、自分は何がしたいのか悩んでいる間に長期化してしまう等さまざまですが、ひきこもりの支援に関わる人たちは、日本は失敗すると自己責任とされてしまうが、そのままの自分でいいんだよ、失敗してもやり直せると受け止められる社会を訴えています。

市においても、ひきこもりがちな市民の思いを受け止めることができる専門的部署を設置すること。身近な所にある「埼玉どうぶ若者サポートステーション」や「埼玉県ひきこもり相談サポートセンター」と連携し、具体的・継続的支援ができる体制を作ることが求められていると考えますが、市の考えを伺います。

○健康保険部長

専門的部署の設置は予定していませんが、各専門機関との連携は大切であり、今後保健センターが中心となり、精神保健福祉連絡会などを通し、関係各課、関係機関との連携の強化を図ってまいります。

このほか

○富小跡地は、地域住民の願いに沿って、地域活性化に資する施設に

東京2020オリンピック・
パラリンピックに向けた
春日部市の取り組みについて



岩丸 裕史
議員

オリンピック・パラリンピックの開催まであと1年を切りました。そこで、以下伺います。①これまでの春日部市で行ったオリンピック関連のイベントや活動②聖火リレーの概要③ホストタウン、事前キャンプ④庁内の推進体制およびスケジュール

○総合政策部長

①今年3月、ウイング・ハット春日部で、市主催の機運醸成イベントとしてバスケットボール交流会を開催し、7月にはイオン春日部店で、県が主催した「埼玉で開催！1年前月間イベントin春日部」への出展を行いました。
②本市からはセレモニーを含めた複数のリレールートの提案を行っています。実行委員会から公表されたルートは、旧日光街道「粕壁宿」の街並みと大まかな情報ですが、詳細な情報は、12月に公表予定です。

③本市では、残念ながらホストタウン登録には至っていませんが、現在エジプトのチームから事前キャンプ地の候補として打診があり、受け入れが実現した場合はホストタウンとしての関係を結ぶ可能性も高くなると想定しています。

④市組織全体で情報共有を行い、比較的短期間に集中した取り組みとなりますので、スピード感を持って必要な財源措置などの準備と併せて進めていきます。

このほか

○春日部市におけるSDGsの推進について

古隅田川流域の
冠水、浸水対策



水沼日出夫
議員

古隅田川流域では近年特に住宅街を流れる上流や支流域で冠水、浸水の原因となる庭先水路近辺の内水氾濫が発生しやすくなっています。これまでも河川の排水力強化や調節池の整備等が課題となり、要望として挙げられてきましたが、今回は古隅田川流域の

箇所ごとの具体的な対策の概要や進捗状況をお伺いします。
○建設部長

古隅田川流域では、浸水被害軽減のため、県が下流から改修工事を進めており、現在、浜川戸橋の上下流一部区間を除く大落古利根川との合流部から、かえで通りにかかる橋の下流側約120m地点までの改修工事が完了しています。今後上流に向け河川改修を進めていく予定です。

また、浜川戸橋では古隅田川の河川改修に伴い、橋長を倍の約50mに広げる工事を市で実施しています。これにより流下能力が向上し、浸水被害の軽減が図れます。

古隅田川流域の洪水を調節する上院調節池は、計画貯留量約20万トンのうち18万トンが完成しており、現在、県が雑草等の繁茂で越流堤の流水機能に障害が生じないよう河床を掘削し、石入りのかごを敷き並べる工事を実施しています。今後も調節池より上流側の改修を行う予定です。

このほか

○データから見た定住促進策について
○駅近隣私道の防犯と交通安全について

春日部の農業を守ろう！



岩谷 一弘
議員

市内農業は、経営者の高齢化や後継者不足により農家数や農業就業人口、経営耕地面積は年々減少し、農用地利用の低下や耕作放棄地が増えていきます。農家が農業経営を拡大していくには農地の利用集積により効率的な農業経営にすることが重要だと考えます。そこで、農業経営法人化について、また、農産物の販売並びに魅力向上のための6次産業や農産物ブランド化の取り組みについて伺います。

○環境経済部長

市内の農業経営者は、個人または家族による経営がほとんどであり、個々における農業経営の拡大や販路の拡大、経営改善などにおいては限界があります。埼玉県では法人化推進事業として認定農業者などの担い手に対して個別指導や研修会、普及指導員による支援、専門家の派遣などを実施しており、市では、この

活用促進を図っています。

6次産業の推進については、埼玉県が支援事業として実施しており、既にあられやコロッケ、ドライフルーツやジャム、ジュースなどの農産物加工品を手がけている農業経営者もいます。農産物では、春日部甘熟梨や江戸川ナスを市広報等を通じてPRしてきましたが、今や市を代表する農産物ブランドとして認知されてきているところです。今後市内の優れた農産物をアピールし、支援していきます。

このほか

○健康長寿を目指して



農産物の魅力向上を（イメージ）

キャッシュレス決済について



木村 圭一 議員

日本のキャッシュレス決済は、約20%となっており、海外諸国と比較しても日本は十分に進展していない現状があります。しかしながら、これからの時代はキャッシュレス化の波は後退することなく、間違いないで進むべきものと考えているところです。

本市でも水道料金、各種税および各手数料等の支払い、特に市民の方が多く利用している窓口の支払いなどについては、市民の皆さまの利便性の確保の観点から積極的に交通系ICカードや、スマートフォンアプリなどのタッチ決済などを含めて、キャッシュレス化を進めるべきと考えますが、本市としては、今後どのようにキャッシュレス化を進めていく方向なのかお伺いします。

○会計管理者
キャッシュレス化の流れは確実に拡大していくものと認

識しており、導入に当たっては、交通系ICカードなどの汎用性や普及率をはじめ導入に際しての初期投資、導入後の運営経費といった費用とともに、持ち時間の短縮、事務処理効率の向上などの費用対効果など十分比較検討しつつ、全庁的に歳入の洗い出しをはじめとするさまざまな準備作業を進めていく必要があると考えています。

このほか
○幼児教育・保育の無償化について
○わんわんパトロールについて

今定例会傍聴状況

月日	傍聴者数	主な日程
8/26	1	上程・説明
29	1	質 疑
30	1	質 疑
9/2	0	質 疑
3	1	質 疑
5	3	委員会
6	6	委員会
10	24	一般質問
11	29	一般質問
13	11	一般質問
17	19	一般質問
18	30	一般質問
20	1	討論・採決
合計	127	

傍聴して一言

喫煙者、非喫煙者がお互い納得して快適な生活をしていくためにも、分煙をより強化していく必要があると感じたクレヨンしんちゃんのブランドや春日部市の知名度をもっと有効活用して春日部市を盛り上げていきたいです。

男性・20歳

動物に関する質問内容とても良かったです。日頃こちらが思っていることをよく言ってくれたという思いです。それに関しての答弁にはがっかりでした。飼い主のいない猫の命をどう思っているのでしょうか。全く残念な答えでした。

女性・61歳

初めての傍聴でしたが議会は大変厳粛かつ慎重に審議されていたと思えました。何より市民は議会に対して関心をもち常に向上するように1人ひとりが心掛け、市の発展に力を添えられるようにしましょう。と強く思いました。

女性・83歳

※割愛させていただいた部分もあります。

編集後記

追々寒さに向かいますが、皆さまにおかれましては、変わりなくお過ごしでしょうか。さて、9月定例会では、平成30年度の一般会計、各特別会計、事業会計決算について認定するかどうか、討論・議論が行われました。

このほか、注目される動きとしては、子ども医療費に関する議案が提出されました。現在、本市では通院費・入院費とも満15歳まで助成され無料となつていますが、同議案は来年度から入院費の助成対象範囲を満18歳まで拡大する内容で、全会一致で可決されました。市はこれまでも子ども医療費の助成対象範囲を段階的に拡大してきましたが、この方針に沿った動きです。

併せて、自治体間で子ども医療費助成が異なる現状を踏まえ、国に対して中学卒業まで全国一律で医療費が無料になるよう要求する「子ども医療費無料制度の創設を求める意見書」も採択されました。さらなる市民サービス向上のため、今後も議員一同、一生懸命取り組んでまいります。

広報広聴委員会

- 委員長 古沢 耕作
- 副委員長 坂巻 勝則
- 委員 榛野 博
- 委員 石川 友和
- 委員 今尾 安徳
- 委員 吉田 稔
- 委員 鈴木 一利
- 委員 武 幹也
- オブザーバー
- 議長 金子 進
- 副議長 海老原光男

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地 春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表) 内線3116

本会議の傍聴を希望される方は、市役所本庁舎3階の傍聴者受付で、住所および氏名をご記入の上、傍聴券を受け取り、傍聴席に入場してください。傍聴席は56席（車イス傍聴席2席含む）となります。本会議は、通常午前10時から開催します。

11月の定例会は
11月25日(月)
開会予定です

